

愛称：ゲンキ・中部 中部経済圏株式ファンド

マンスリー・レポート

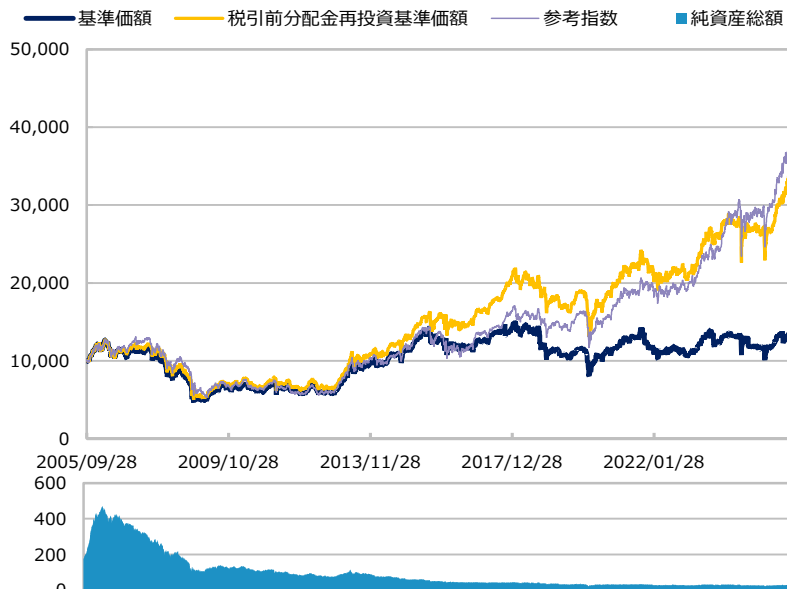
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2005年09月29日

日経新聞掲載名：ゲンキ・中部

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,633	+360
純資産総額（百万円）	2,819	+38

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/11/28	2.7	1.0
3 カ月	2025/09/30	11.1	8.8
6 カ月	2025/06/30	23.9	20.8
1 年	2024/12/30	22.9	25.5
3 年	2022/12/30	63.9	93.8
設定来	2005/09/29	239.7	271.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第16期	2021/10/18	1,150
第17期	2022/10/17	510
第18期	2023/10/16	1,030
第19期	2024/10/16	950
第20期	2025/10/16	1,180
設定来累計		11,135

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	99.3	+1.7
プライム	92.6	+1.6
スタンダード	5.6	+0.0
グロース	0.6	+0.0
その他	0.5	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.7	-1.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,633円（前月比+360円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：6,011.0 前月末：5,949.6 騰落率：1.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：50,339.5 前月末：50,253.9 騰落率：0.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、日銀総裁の会見から利上げ観測が高まり下落して始まりましたが、米国労働市場の減速を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げへの期待を支えに値を戻しました。中旬は、FRBの利下げ決定を受けて材料出尽くしから調整する局面もありましたが、日銀の利上げ決定後は懸念材料の出尽くしから反発して値を戻しました。下旬は、手掛かり材料難の中で値動きの乏しい展開となりましたが、月を通して見ると先行きの景気回復期待などから上昇しました。業種別では、保険業、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、その他製品、電気・ガス業、鉱業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響を受けた一時的な鈍化の後、米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：ゲンキ・中部
中部経済圏株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年12月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+376	上位	1 機械	+84	上位	1 C K D	+47
先物・オプション等	0		2 輸送用機器	+66		2 J Pホールディングス	+42
分配金	0		3 電気機器	+60		3 イビデン	+37
その他	-16		4 サービス業	+44		4 十六フィナンシャルグループ	+37
合計	+360		5 銀行業	+32		5 F U J I	+26
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 電気・ガス業	-13	下位	1 M A R U W A	-25
			2 金属製品	-1		2 武蔵精密工業	-18
			3 不動産業	-1		3 東邦瓦斯	-11
			4 食料品	+0		4 スズキ	-11
			5 鉄鋼	+4		5 ダイセキ	-6

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 輸送用機器	15.6	-0.4	15.6
2 サービス業	14.7	-0.1	14.7
3 機械	11.6	-0.0	11.6
4 小売業	9.9	-0.1	9.9
5 電気機器	7.3	+0.1	7.3
6 ガラス・土石製品	7.2	-0.2	7.2
7 卸売業	6.6	-0.0	6.6
8 銀行業	4.8	+1.7	4.8
9 電気・ガス業	3.6	+0.5	3.6
10 陸運業	3.4	+0.2	3.4

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 72）

銘柄	業種	比率
1 リポートトラスト	サービス業	3.9
2 J Pホールディングス	サービス業	3.7
3 F U J I	機械	3.2
4 大同特殊鋼	鉄鋼	2.8
5 あいちフィナンシャルグループ	銀行業	2.7
6 十六フィナンシャルグループ	銀行業	2.1
7 C K D	機械	2.1
8 コメダホールディングス	卸売業	2.1
9 コメ兵ホールディングス	小売業	1.9
10 バローホールディングス	小売業	1.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ゲンキ・中部 中部経済圏株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年12月30日

ポートフォリオ別株式組入状況

	銘柄数	比率(%)
セレクトポートフォリオ	47	55.5
ベースポートフォリオ	25	43.8
合計	72	99.3

本社等の所在地別組入銘柄数

	銘柄数
愛知県	57
岐阜県	7
三重県	2
静岡県	6
その他	0
合計	72

業種別組入上位銘柄

セレクトポートフォリオ

業種	銘柄
サービス業	リゾートトラスト
	J Pホールディングス
小売業	コメ兵ホールディングス
	パローホールディングス
機械	F U J I
	C K D
銀行業	あいちフィナンシャルグループ
	十六フィナンシャルグループ
卸売業	コメダホールディングス
	サンゲツ
輸送用機器	トヨタ紡織
	武蔵精密工業
鉄鋼	大同特殊鋼
	－
化学	アイカ工業
	三和油化工業
ガラス・土石製品	リタケカンパニーリミテド
	フジインコーポレーテッド
電気機器	B U F F A L O
	日東工業

※ セレクトポートフォリオの組入上位10業種について、各業種ごとの組入比率上位2銘柄ずつを記載しております。

ベースポートフォリオ

業種	銘柄
輸送用機器	デンソー
	アイシン
	豊田自動織機
	トヨタ自動車
	スズキ
	ヤマハ発動機
電気機器	豊田合成
	浜松ホトニクス
	ブラザー工業
陸運業	イビデン
	東海旅客鉄道
電気・ガス業	中部電力
	東邦瓦斯
機械	マキタ
	ホシザキ
	ジェイテクト
ガラス・土石製品	日本碍子
	日本特殊陶業
	M A R U W A
卸売業	豊田通商
サービス業	ユー・エス・エス
金属製品	リンナイ
精密機器	朝日インテック
その他製品	ヤマハ
小売業	スギホールディングス

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

＜運用経過＞

ポートフォリオの現物組入比率は高位で推移させました。また、セレクトポートフォリオ、ベースポートフォリオの投資比率はそれぞれ55%、45%を目安として運用を行いました。

「セレクトポートフォリオ」

基準価額に対しては、CKD、JPホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、武蔵精密工業、ダイセキなどがマイナスに寄与しました。

「ベースポートフォリオ」

月間を通じて各銘柄の株式評価総額に対する比率が1.6～2.0%の範囲で収まるように運用しました。基準価額に対してはイビデン、豊田合成などがプラスに寄与しました。一方で、MARUWA、東邦瓦斯などがマイナスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

株式組入比率は高位の水準で、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。セレクトポートフォリオ、ベースポートフォリオの株式評価総額に対する比率はそれぞれ55%、45%を目安に運用する方針です。セレクトポートフォリオは、中部経済圏の特徴でもある資本財（輸送用機器・機械）と消費財（小売・サービス業）を中心に、ビジネスモデルに強みのある企業など中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度および来年度の業績見通しなども勘案しながら、中期的な業績成長が期待され、株価に割安感のある銘柄の選別を進めていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

1. 中部経済圏に本社を置く企業の株式（以下「中部経済圏銘柄」といいます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
「中部経済圏に本社を置く企業」とは、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の一部を中心とするエリアに登録上の本社、または本社機能を有する企業を意味します。
株式は原則として、日本の取引所上場株式（上場予定を含みます）とします。
2. 「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄（例えば、繰越損失の銘柄など）を除外した銘柄群から、以下、2つのポートフォリオを構築します。
 - （1）セレクトポートフォリオ
 - 時価総額順位26位以下の銘柄の中から、成長性、収益性、株価の割安度、配当利回り、流動性等の観点から組入銘柄・組入比率を決定します。
 - 原則として、株式ポートフォリオ全体の50%以上の金額を運用します。
 - （2）ベースポートフォリオ
 - 原則として、時価総額順位上位25銘柄に等金額投資を行います。
 - 原則として、3か月に1回、時価総額順位の見直しを行い、銘柄の入替えを行います。
3. 株式の組入比率（信託財産の純資産総額に対する比率）は、通常の状態では高位を保つことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資地域集中リスク

【特定の地域の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】

ファンドは、特定地域の企業の株式に投資するため、業種配分等が日本の株式市場全体における構成比率と異なります。そのため、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該地域が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月29日設定）

決算日

毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.32%（税抜き1.20%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※3
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエルム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取引となります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。



当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。